

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
山口県	山口県	上関原子力発電所に係る広報・調査等事業	国や関係機関が開催する各種会議への参加により、国のエネルギー政策や各関係機関の取り組みについての最新の情報を収集し、担当部署の知識・理解度を深める。	16,120	16,120	山口県ほか	
山口県	上関町	上関原子力発電所に係る広報・調査等事業	福島第一発電所における事故後の安全対策及び防災対策を実施している各地の発電所の視察研修や、全国原子力発電所所在市町村協議会等の会議への出席による情報収集を行う。	1,347,320	1,347,320	上関町ほか	
山口県	柳井市	電源立地情報提供事業	原子力発電に関し、広く市民に情報提供を行うため、関係機関誌・原子力関係図書、パンフレット等を購入し、市役所等の公共施設に配架する。	199,696	199,696	柳井市	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	上関原子力発電所に係る広報・調査等 事業	山口県	16,120 円	16,120 円	
2	上関原子力発電所に係る広報・調査等 事業	上関町	1,347,320 円	1,347,320 円	
3	電源立地情報提供事業	柳井市	199,696 円	199,696 円	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	上関原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	山口県		
交付金事業実施場所	山口県内外		
交付金事業の概要	国や関係機関が開催する各種会議等への参加により、国のエネルギー政策等に関する情報収集を実施します。		
総事業費	16,120 円	交付金充当額	16,120 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	16,120 円
交付金事業の成果目標	現在、国においては、原子力発電も含め、エネルギーミックスの実現へ向けた対応が進められているところであり、こうした中であって、原子力発電に関する最新の情報を収集し、今後の広報施策への反映を図ることが必要です。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、国や関係機関が開催する各種会議への参加を通じて、国のエネルギー政策や各関係機関の取組についての最新の情報を収集し、部署内で共有することにより、担当部署の職員全員の知識・理解度を高めます。		
交付金事業の成果及び評価	関係機関が開催する広報担当者会議（書面開催）への出席などを通じて、国のエネルギー政策や各立地自治体の広報施策等に関する最新の情報を収集し、異動により新たに配属となった2名を含む担当部署の職員5名全員が、広報に関する知識及び理解を向上することができました。引き続き、効果的な事業執行に努め、今後の広報施策等への反映を図ります。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	旅費	随意契約(少額)	(株)やまぎんカード (山口市)外
	計		16,120 円
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
2	上関原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	上関町		
交付金事業実施場所	上関町内外		
交付金事業の概要	福島第一発電所における事故後の安全対策及び防災対策を実施している各地の発電所の視察研修や、全国原子力発電所所在市町村協議会等の会議への出席による情報収集を行います。		
総事業費	1,347,320 円	交付金充当額	1,347,320 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1,347,320 円
交付金事業の成果目標	<p>現在、国において原子力発電も含めたエネルギーミックスの実現に向けた対応が進められているところであり、その動向を注視するため、最新の情報を迅速に集める必要があります。</p> <p>以前から所属していた、全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議等に参加することで、原子力発電所の立地に向けた最新の情報を収集します。また、福島第一原子力発電所事故以降、原子力を取り巻く環境が変化しています。先進地の視察研修により安全対策や防災対策など現状把握や課題に対する取り組みを知ること、地域住民の方の理解促進を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、研修参加者全員にレポート提出もしくはアンケートへの回答を求め、8割以上の方に理解を深めてもらうことを指標とします。		
交付金事業の成果及び評価	全国原子力発電所所在市町村協議会の会議等については、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止となりましたが、先進地視察においては現状や安全対策等を実際に確認することができました。研修報告書からは参加者全員が視察研修の趣旨と内容を理解されたことが確認でき、目標であった8割を超え、全ての方(100%)に原子力についての理解を深めてもらうことができました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	研修等旅費	随意契約(少額)	(株)防長トラベル(岩国市)外
	計		1,347,320 円
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
3	電源立地情報提供事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	柳井市		
交付金事業実施場所	柳井市役所、柳井市役所平郡出張所、柳井市中央公民館、柳井図書館、大畠図書館		
交付金事業の概要	原子力発電に関し、広く市民へ情報提供を行うため、関係機関誌・原子力関係図書、パンフレット等を購入し、市役所市民ロビー等に常設します。		
総事業費	199,696 円	交付金充当額	199,696 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	199,696 円
交付金事業の成果目標	エネルギー関連の専門情報誌を市内公共施設に設置することにより、市民に原子力発電について適切な情報を提供し、知識と理解を深めてもらうことを目標とします。		
交付金事業の成果指標	上記目標を達成するため、年間で述べ750人の市民が資料を閲覧することを指標とします（公共施設への来館者数を基に推計）。		
交付金事業の成果及び評価	設置した公共施設の来館者数を基に、推計で年間延べ約550人の閲覧者がありました。指標の達成には届きませんでした。情報提供の観点から一定の効果があったものと評価しており、引き続き、原子力発電に対する知識と理解の促進に取り組んでいきます。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	エネルギー関係図書購入	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団(港区)外
		計	199,696 円
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			